



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場会社名 高圧ガス工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4097 URL http://www.koatsugas.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 竹内 弘幸
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名) 大北 隆行 (TEL) 06-7711-2572
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	77,998	0.4	4,106	△12.2	4,762	△8.3	2,810	△5.5
26年3月期	77,637	3.1	4,677	8.7	5,197	7.4	2,973	10.1
(注) 包括利益	27年3月期 5,421 百万円 (45.7%)		26年3月期 3,719 百万円 (16.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	50.88	—	6.3	6.1	5.2
26年3月期	54.13	—	7.2	7.2	6.0
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 一百万円		26年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	77,197	47,533	60.4	844.92
26年3月期	72,136	42,874	58.3	761.64
(参考) 自己資本	27年3月期 46,656 百万円		26年3月期 42,068 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,278	△3,193	△868	14,797
26年3月期	2,939	△2,130	△1,780	13,483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	716	24.0	1.6
27年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	773	27.5	1.6
28年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		25.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	2.5	2,000	5.3	2,300	6.3	1,400	6.8	25.19
通期	80,000	2.5	4,500	9.5	5,000	4.9	3,000	6.7	53.97

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	55,577,526 株	26年3月期	55,577,526 株
② 期末自己株式数	27年3月期	357,415 株	26年3月期	343,940 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	55,228,053 株	26年3月期	54,932,476 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	63,093	△0.4	2,738	△14.2	3,580	△8.5	2,158	△10.9
26年3月期	63,365	2.2	3,193	5.6	3,915	4.7	2,425	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	39.08	—
26年3月期	44.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	66,059		42,149		63.8		763.30	
26年3月期	62,658		39,074		62.3		707.44	

(参考) 自己資本 27年3月期 42,149百万円 26年3月期 39,074百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	31,000	1.4	1,700	7.3	1,100	8.8	19.79	
通期	65,000	3.0	3,800	6.1	2,300	6.5	41.38	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動などがあったものの、政府の経済政策や日銀の金融緩和等による効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは主力事業の一層の拡大強化に努めるとともに、安定的な収益力確保に向けてグループ一体となった積極的な営業活動に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度の売上高は779億98百万円（前期比0.4%増加）となりました。

収益面におきましては、経営全般にわたって徹底した経費削減やコストダウンなど、より一層の合理化に努めましたが、製造及び販売コストの上昇などにより、営業利益は41億6百万円（前期比12.2%減少）、経常利益は47億62百万円（前期比8.3%減少）、当期純利益は28億10百万円（前期比5.5%減少）となりました。

当社グループの事業別の状況は次のとおりであります。

ガス事業

ガス事業を取り巻く環境は、建設、鉄鋼、電機、化学、半導体など仕向け先全般にわたり緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、依然として不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当事業ではシリンダーガスビジネスの収益力強化のため、地域に密着した営業を展開し、物流面における効率化と安定供給体制の強化をはかるため、積極的な設備投資を行なってまいりました。

主力製品である『溶解アセチレン』は、造船業界向けの需要は堅調に推移し、また、建設、橋梁など工事向けに一部の需要が回復し、売上高は前期を上回りました。『その他工業ガス等』は、LPガス等の石油系ガスが輸入価格の下落に伴い減少したものの、酸素が建設、鉄鋼向けに一部需要が回復し、窒素、アルゴン、炭酸ガスも新規需要先の獲得及び電機、化学、半導体向けに需要が回復し、売上高は前期を上回りました。『溶接溶断関連機器』は、溶接棒等の消耗品関係が減少したものの、設備投資や工事需要が回復し、売上高は前期を上回りました。『容器』は、消火装置用容器が減少し、売上高は前期を下回りました。

このほか『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は591億21百万円（前期比2.0%増加）となりました。

営業利益は、人件費の増加及びシリンダーガス拡販のための容器の積極的な投入による経費の増加があったものの、42億91百万円（前期比1.7%増加）となりました。

化成品事業

化成品事業を取り巻く環境は、住宅着工件数の減少、また世界的な原料高という厳しい状況が続くなか、新しい技術の開発に注力し、環境にやさしい製品や付加価値の高い製品の開発に努めました。

『接着剤』は、木工用ペガールが海外向けに、塗料用が新製品の開発により増加し、土木、建築用が建材向けを中心に減少しましたが、シアノンが、海外向けの円安効果や高機能品の市場開拓により増加し、売上高は前期並みとなりました。

『塗料』は、遮熱塗料、エアゾール製品の販売が増加したものの、天候不順による工事減少に伴い建築用塗料が減少し、売上高は前期を下回りました。

このほか『設備賃貸』の収入を加えた当事業の売上高は176億78百万円（前期比3.1%減少）となりました。

営業利益は、大幅な原料高に加え、ベトナムへの初期投資、国内の設備投資などにより、8億58百万円（前期比34.0%減少）となりました。

その他事業

『その他事業』は、鉄道及びバス事業向けのLSIカードの需要が増加したものの、海外向けの光学機器の需要が大幅に減少し、売上高は11億98百万円（前期比18.1%減少）、営業利益は1億56百万円（前期比48.9%減少）となりました。

【各事業別の売上高および営業利益】

(単位：百万円)

事業区分	売上高		営業利益	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
ガス事業	59,121	102.0	4,291	101.7
化成品事業	17,678	96.9	858	66.0
その他事業	1,198	81.9	156	51.1
合計	77,998	100.4	5,307	91.1

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ50億61百万円増加して771億97百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ9億28百万円増加して433億11百万円となりました。これは主に売上債権であります受取手形及び売掛金が10億76百万円減少したものの、現金及び預金が13億34百万円、電子記録債権が3億69百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ41億32百万円増加して338億86百万円となりました。これは主に、有形固定資産が前連結会計年度末と比べ5億35百万円、投資有価証券が33億34百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ4億1百万円増加して296億63百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ3億70百万円減少して240億63百万円となりました。これは主に、電子記録債務が14億47百万円増加したものの、仕入債務であります支払手形及び買掛金が15億98百万円、未払法人税等が3億56百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ7億72百万円増加して56億円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が1億95百万円減少したものの、繰延税金負債が11億76百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、46億59百万円増加して475億33百万円となりました。これは主に、利益剰余金が20億74百万円、その他有価証券評価差額金が22億9百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ13億14百万円増加し、147億97百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は52億78百万円（前連結会計年度比79.5%増加）となりました。これは主に法人税等の支払額が21億92百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が47億53百万円、減価償却費が17億8百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は31億93万円（前連結会計年度比49.8%増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が27億52百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は8億68百万円（前連結会計年度比51.2%減少）となりました。これは主に配当金の支払いが7億68百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	53.4	53.5	56.4	58.3	60.4
時価ベースの自己資本比率	41.6	40.2	41.7	43.6	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	1.4	1.5	1.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.5	62.4	52.2	42.0	84.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しています。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策といたしましては、安定した利益配当を旨として、その時々に応じて記念増配等を行なうことにより株主各位への還元に努めることを基本方針としています。

当期の期末配当金は、当社普通株式1株につき金7円とし、中間配当金の1株につき7円と合わせ年間配当金を14円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、基本方針に基づき、業績見通しを勘案し、1株につき普通配当14円(うち中間配当金7円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には、以下のものがあります。

①価格変動のリスク

当社グループで製造する石油系ガス及び化学品の主原料はナフサであり、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があるため、原油価格の大幅な価格変動が数ヵ月後の原材料価格に影響を及ぼす傾向があります。

従って、原油産油国等の政情不安によっては国際石油価格の著しい価格変動が起きる可能性があり、素材価格の上昇によって当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

②爆発事故に関するリスク

当社グループで製造する溶解アセチレンはアセチレンガス特有の分解爆発を防止するために多孔質物を充填した容器にアセトン等の溶剤をしみこませアセチレンガスを加圧溶解し安定させたもので、工業ガスとして広く安全に使用されております。アセチレンガスは他の可燃性ガスに比べて火焰温度が高く、作業性の良さは他に類を見ないガスであり、鉄鋼・造船・铸造等の溶接切断加熱作業に最も適したガスであります。

アセチレンガスが可燃性ガスでありますので、空气中に漏洩しないよう、平素より、災害発生の未然防止を図るため、社員教育の徹底、保安設備の維持管理ならびに保安確保について周知徹底を実施しておりますが、当社グループの事業場において爆発事故が発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社47社及び関連会社15社で構成）においては、各種高圧ガスの製造・仕入販売及び各種ガス関連機器、接着剤、塗料等の製造・仕入販売並びに設備の賃貸を主たる業務としています。

当社及び当社の関係会社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（ガス事業）

当部門においては、建設、橋梁、造船、機械等向けの溶解アセチレンを主体に酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス等の各種高圧ガス、LPガス等石油系ガス及び高圧ガス関連材料・機器等の製造・仕入販売を行なっています。

このうち溶解アセチレンについては、国内シェアが高く、この部門における主力分野として位置付けています。

（化成品事業）

当部門においては、塗料用樹脂を主体に、合成樹脂接着剤、瞬間接着剤、塗料等及び化成品関連の原材料、副資材等の製造・仕入販売並びに塗装・防水工事業を行なっています。

（その他事業）

当部門においては、LSIカードを主体に、その周辺機器の販売及び当社製品、仕入商品の海外への販売を行なっています。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「株主」及び「取引先」各位ならびに「従業員」を三位一体と考え、公正妥当な倫理基準に基づいた事業活動を通じて、社会に貢献できるような経営を行なうことを「基本理念」としています。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高経常利益率及び株主資本利益率（ROE）を現在の水準よりさらに向上させることをめざしてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、個人消費や設備投資などによる国内需要の増加に期待がよせられますが、為替相場の急変や海外経済の下振れ懸念もあり、不透明な状況で推移するものと思われまます。

当社グループといたしましては、引き続きガス事業部門・化成品事業部門を柱として、安全確保と環境保全のための更なる教育の徹底ならびに既存設備の更新及び整備、製造及び営業体制の見直し、各部門にわたる費用の節減など、全般的な経営の効率化を推進することに全力を傾注するとともに、企業体質の健全性に留意して、事業規模の拡大をはかり社業の発展に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,505	14,839
受取手形及び売掛金	23,656	22,580
電子記録債権	648	1,017
商品及び製品	2,317	2,471
仕掛品	382	399
原材料及び貯蔵品	1,172	1,059
繰延税金資産	711	717
その他	168	339
貸倒引当金	△180	△114
流動資産合計	42,382	43,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,501	5,503
機械装置及び運搬具（純額）	2,335	2,582
土地	12,527	12,519
建設仮勘定	361	609
その他（純額）	869	915
有形固定資産合計	21,595	22,130
無形固定資産		
のれん	56	28
その他	177	399
無形固定資産合計	234	427
投資その他の資産		
投資有価証券	7,182	10,516
繰延税金資産	38	9
退職給付に係る資産	—	100
その他	783	771
貸倒引当金	△80	△70
投資その他の資産合計	7,924	11,327
固定資産合計	29,753	33,886
資産合計	72,136	77,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,243	10,645
電子記録債務	4,510	5,958
短期借入金	2,546	2,526
1年内返済予定の長期借入金	123	133
未払法人税等	1,248	891
賞与引当金	1,086	1,114
役員賞与引当金	95	88
その他	2,579	2,705
流動負債合計	24,434	24,063
固定負債		
長期借入金	3,140	3,090
退職給付に係る負債	195	—
役員退職慰労引当金	52	43
繰延税金負債	552	1,729
その他	886	736
固定負債合計	4,827	5,600
負債合計	29,262	29,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	35,251	37,325
自己株式	△181	△189
株主資本合計	40,731	42,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,610	3,819
為替換算調整勘定	—	66
退職給付に係る調整累計額	△273	△28
その他の包括利益累計額合計	1,336	3,858
少数株主持分	805	876
純資産合計	42,874	47,533
負債純資産合計	72,136	77,197

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	77,637	77,998
売上原価	56,708	56,996
売上総利益	20,928	21,002
販売費及び一般管理費	16,251	16,895
営業利益	4,677	4,106
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	154	162
受取手数料	138	144
負ののれん償却額	0	-
その他	425	549
営業外収益合計	722	859
営業外費用		
支払利息	69	62
その他	133	141
営業外費用合計	203	203
経常利益	5,197	4,762
特別利益		
受取補償金	115	-
負ののれん発生益	132	6
特別利益合計	248	6
特別損失		
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	-	15
減損損失	18	-
その他	9	0
特別損失合計	28	15
税金等調整前当期純利益	5,417	4,753
法人税、住民税及び事業税	2,046	1,833
法人税等調整額	189	56
法人税等合計	2,235	1,890
少数株主損益調整前当期純利益	3,181	2,863
少数株主利益	207	53
当期純利益	2,973	2,810

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,181	2,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	537	2,237
為替換算調整勘定	-	66
退職給付に係る調整額	-	252
その他の包括利益合計	537	2,557
包括利益	3,719	5,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,503	5,339
少数株主に係る包括利益	216	81

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885	2,745	33,048	△244	38,434
当期変動額					
剰余金の配当			△771		△771
当期純利益			2,973		2,973
自己株式の取得				△579	△579
自己株式の処分		31		641	673
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	31	2,202	62	2,297
当期末残高	2,885	2,776	35,251	△181	40,731

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,080	—	1,080	1,434	40,949
当期変動額					
剰余金の配当					△771
当期純利益					2,973
自己株式の取得					△579
自己株式の処分					673
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	529	△273	255	△628	△372
当期変動額合計	529	△273	255	△628	1,924
当期末残高	1,610	△273	1,336	805	42,874

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,885	2,776	35,251	△181	40,731
当期変動額					
剰余金の配当			△773		△773
当期純利益			2,810		2,810
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高			37		37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	2,074	△7	2,066
当期末残高	2,885	2,776	37,325	△189	42,798

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,610	—	△273	1,336	805	42,874
当期変動額						
剰余金の配当						△773
当期純利益						2,810
自己株式の取得						△8
自己株式の処分						0
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加高						37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,209	66	245	2,521	71	2,592
当期変動額合計	2,209	66	245	2,521	71	4,659
当期末残高	3,819	66	△28	3,858	876	47,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,417	4,753
減価償却費	1,542	1,708
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△63
負ののれん発生益	△132	△6
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△176	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△271	105
前払年金費用の増減額 (△は増加)	318	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△7
受取利息及び受取配当金	△158	△166
支払利息	69	62
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	—
減損損失	18	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15
投資その他の資産評価損	9	0
為替差損益 (△は益)	—	△67
受取補償金	△115	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,863	721
たな卸資産の増減額 (△は増加)	67	△35
仕入債務の増減額 (△は減少)	△224	△147
未払消費税等の増減額 (△は減少)	67	525
その他	△242	△22
小計	4,341	7,366
利息及び配当金の受取額	158	166
利息の支払額	△69	△62
補償金の受取額	115	—
法人税等の支払額	△1,606	△2,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,939	5,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	85	△84
定期預金の預入による支出	△71	64
有形固定資産の取得による支出	△1,830	△2,752
投資有価証券の取得による支出	△376	△165
投資有価証券の売却による収入	0	1
その他の支出	△124	△309
その他の収入	187	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,130	△3,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△48	△42
長期借入れによる収入	1,300	100
長期借入金の返済による支出	△1,698	△140
自己株式の取得による支出	△559	△7
配当金の支払額	△771	△775
その他の支出	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,780	△868
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△972	1,216

現金及び現金同等物の期首残高	14,456	13,483
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	47
現金及び現金同等物の期末残高	13,483	14,797

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 33社

弘通通商(株)、宇野酸素(株)、ウエルディング・ガス・サービス(株)、(株)泉産業、安浦アセチレン(株)、新潟高圧ガス(株)、春日井ガスセンター(株)、(株)スミコエアー、ニチナン(株)、高圧昭和ボンベ(株)、中国酸素(株)、小松川酸素(株)、ウエルテックダイサン(株)、大豊商事(株)、砂金瓦斯工業(株)、(株)ユミヤマ、水島アセチレン工業(株)、カトウ酸素(株)、合同サンソ(株)、小野里酸素(株)、マル商ガス(株)、アイ・ジー・シー(株)、ウエルディングガス九州(株)、スズカファイン(株)、スズカケミー(株)、アサヒ塗料興産(株)、(株)川波、杉田塗料商事(株)、(株)エル・エヌ・ジー輸送、Koatsu Gas Kogyo Vietnam Co.,Ltd.、(株)三幸医療酸素、気仙沼酸素(株)、ウエルテック(株)の33社であります。このうち(株)三幸医療酸素、気仙沼酸素(株)、ウエルテック(株)については重要性が増したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることにしました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

① 主要な非連結子会社の名称

高圧ケミカル(株)

② 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社14社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

高圧ケミカル(株)

② 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社14社及び関連会社15社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響は軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、在外連結子会社を除き、連結決算日(3月31日)と同一であります。なお、在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社の事業年度の末日の財務諸表を使用し、連結会計年度との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

② 棚卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

(1) 建物(建物附属設備を除く)及び佐倉工場

定額法を採用しています。

(2) その他の有形固定資産

定率法を採用しています。

(3) 主な耐用年数

建物及び構築物……………10年～50年

機械装置及び運搬具…5年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

③ 長期前払費用

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、当連結会計年度においては、年金資産の額が退職給付債務の額を上回ったため、退職給付に係る資産として計上しております。退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部における、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) のれんの償却方法

のれんの償却については、5年以内の均等償却を行なっています。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理について

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直した結果、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

なお、当該変更による損益等への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	32,340百万円	33,518百万円

2 担保に供している資産は次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建 物	394百万円	237百万円
土 地	1,451百万円	984百万円
合 計	1,845百万円	1,222百万円

(担保に係る債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	930百万円	920百万円
1年内返済予定の長期借入金	33百万円	66百万円
長期借入金	47百万円	63百万円
合 計	1,010百万円	1,050百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,577,526	—	—	55,577,526

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	494,615	1,067,528	1,218,203	343,940

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の買取による増加	1,000,000株
連結子会社からの買取による増加	48,833株
単元未満株式の買取請求による増加	18,695株

株式交換による減少

1, 218, 203株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	440	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	330	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	55,577,526	—	—	55,577,526

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	343,940	14,375	900	357,415

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加	14,375株
単元未満株式の買増請求による減少	900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	386	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	386	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	386	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	13,505百万円	14,839 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△22百万円	△42 百万円
現金及び現金同等物	13,483百万円	14,797 百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と取扱い製品及び商品に基づき、「ガス事業」、「化成品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

各セグメントの主要な製品及び商品は以下のとおりであります。

セグメント	主要な製品及び商品
ガス事業	溶解アセチレン、その他工業ガス等、溶接溶断関連機器、容器、設備の賃貸等
化成品事業	接着剤、塗料、設備の賃貸等
その他事業	L S I カード等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,932	18,242	1,462	77,637	—	77,637
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	57,932	18,242	1,462	77,637	—	77,637
セグメント利益	4,217	1,300	306	5,824	△1,147	4,677
セグメント資産	41,737	13,777	962	56,477	15,658	72,136
その他の項目						
減価償却費	1,226	246	3	1,476	65	1,542
のれんの償却額	29	29	—	59	—	59
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,172	193	0	2,366	171	2,537

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,147百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額15,658百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なものは、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ガス事業	化成品事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,121	17,678	1,198	77,998	—	77,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	59,121	17,678	1,198	77,998	—	77,998
セグメント利益	4,291	858	156	5,307	△1,200	4,106
セグメント資産	42,338	14,647	715	57,701	19,495	77,197
その他の項目						
減価償却費	1,365	273	4	1,642	65	1,708
のれんの償却額	—	28	—	28	—	28
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,410	992	—	2,403	7	2,410

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,200百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額19,495百万円は、全社資産の額であり、全社資産の主なものは、親会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	761.64円	1株当たり純資産額	844.92円
1株当たり当期純利益	54.13円	1株当たり当期純利益	50.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	42,874	47,533
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,068	46,656
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	805	876
普通株式の発行済株式数(千株)	55,577	55,577
普通株式の自己株式数(千株)	343	357
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	55,233	55,220

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,973	2,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,973	2,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,932	55,228

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,389	10,912
受取手形	7,448	7,173
売掛金	15,636	14,687
電子記録債権	352	623
商品及び製品	914	976
仕掛品	87	54
原材料及び貯蔵品	319	296
繰延税金資産	345	377
その他	1,016	1,052
貸倒引当金	△52	△33
流動資産合計	35,458	36,122
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,748	3,727
機械及び装置（純額）	1,801	1,925
土地	9,682	9,674
その他（純額）	1,949	1,832
有形固定資産合計	17,180	17,161
無形固定資産		
	136	95
投資その他の資産		
投資有価証券	5,235	7,667
関係会社株式	3,184	3,162
関係会社出資金	541	541
繰延税金資産	21	—
その他	944	1,350
貸倒引当金	△44	△42
投資その他の資産合計	9,882	12,680
固定資産合計	27,200	29,937
資産合計	62,658	66,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,087	2,887
買掛金	6,777	6,502
電子記録債務	4,712	6,168
短期借入金	1,000	1,000
賞与引当金	550	570
役員賞与引当金	58	55
未払法人税等	823	643
その他	2,089	1,982
流動負債合計	20,098	19,810
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
繰延税金負債	—	773
その他	484	326
固定負債合計	3,484	4,099
負債合計	23,583	23,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,885	2,885
資本剰余金		
資本準備金	2,738	2,738
その他資本剰余金	30	30
資本剰余金合計	2,768	2,768
利益剰余金		
利益準備金	721	721
その他利益剰余金		
買換資産積立金	41	43
固定資産圧縮積立金	64	67
別途積立金	14,047	14,047
繰越利益剰余金	17,402	18,782
利益剰余金合計	32,276	33,661
自己株式	△183	△191
株主資本合計	37,746	39,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,328	3,026
評価・換算差額等合計	1,328	3,026
純資産合計	39,074	42,149
負債純資産合計	62,658	66,059

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	63,365	63,093
売上原価	52,481	52,258
売上総利益	10,883	10,835
販売費及び一般管理費	7,690	8,096
営業利益	3,193	2,738
営業外収益		
受取利息	6	14
受取配当金	206	222
その他	645	750
営業外収益合計	859	987
営業外費用		
支払利息	50	45
その他	86	100
営業外費用合計	137	145
経常利益	3,915	3,580
特別利益		
受取補償金	115	-
特別利益合計	115	-
特別損失		
減損損失	18	-
関係会社株式評価損	-	33
その他	9	-
特別損失合計	28	33
税金等調整前当期純利益	4,003	3,546
法人税、住民税及び事業税	1,482	1,337
法人税等調整額	96	50
法人税等合計	1,578	1,387
当期純利益	2,425	2,158

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,885	2,738	6	2,745
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			23	23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	23	23
当期末残高	2,885	2,738	30	2,768

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		買換資産積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	721	41	64	14,047	15,748	30,622
当期変動額						
剰余金の配当					△771	△771
当期純利益					2,425	2,425
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,654	1,654
当期末残高	721	41	64	14,047	17,402	32,276

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△230	36,022	951	951	36,973
当期変動額					
剰余金の配当		△771			△771
当期純利益		2,425			2,425
自己株式の取得	△604	△604			△604
自己株式の処分	650	673			673
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			377	377	377
当期変動額合計	46	1,723	377	377	2,100
当期末残高	△183	37,746	1,328	1,328	39,074

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,885	2,738	30	2,768
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
税率変更による積立金の調整額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	2,885	2,738	30	2,768

	株主資本					利益剰余金合計
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
		買換資産積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	721	41	64	14,047	17,402	32,276
当期変動額						
剰余金の配当					△773	△773
当期純利益					2,158	2,158
自己株式の取得						
自己株式の処分						
税率変更による積立金の調整額		1	3		△5	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	1	3	—	1,380	1,385
当期末残高	721	43	67	14,047	18,782	33,661

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△183	37,746	1,328	1,328	39,074
当期変動額					
剰余金の配当		△773			△773
当期純利益		2,158			2,158
自己株式の取得	△8	△8			△8
自己株式の処分	0	0			0
税率変更による積立金の調整額					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,697	1,697	1,697
当期変動額合計	△7	1,377	1,697	1,697	3,074
当期末残高	△191	39,123	3,026	3,026	42,149